



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
 コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月10日

(氏名) 大道 良夫
 (氏名) 今井 信一郎
 TEL 077-521-2205
 平成22年6月28日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	96,662	2.0	8,881	—	4,322	—
21年3月期	94,802	△17.5	△17,073	△256.9	△16,218	△550.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.37	—	2.0	0.2	9.2
21年3月期	△61.40	—	△7.5	△0.4	△18.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	4,302,261	257,738	5.5	889.50	12.42
21年3月期	4,123,026	218,948	4.8	743.58	10.34

(参考) 自己資本 22年3月期 234,802百万円 21年3月期 196,326百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	145,573	△162,053	9,780	49,666
21年3月期	△54,727	52,995	17,674	56,373

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,584	△9.8	0.7
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,583	36.6	0.7
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		31.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	45,000	△3.5	4,000	△27.0	1,700	△38.5	6.44
通期	90,000	△6.8	9,000	1.3	5,000	15.7	18.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 265,450,406株 21年3月期 265,450,406株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,479,844株 21年3月期 1,421,566株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	86,355	1.6	6,886	—	3,904	—
21年3月期	85,026	△18.6	△18,886	△286.6	△16,604	△603.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	14.79	—
21年3月期	△62.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
22年3月期	4,285,694	232,751	5.4	881.73	12.31
21年3月期	4,107,782	194,703	4.7	737.43	10.26

(参考) 自己資本 22年3月期 232,751百万円 21年3月期 194,703百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	40,000	△3.7	3,000	△35.6	1,500	△42.3	5.68
通期	80,000	△7.4	7,500	8.9	4,500	15.3	17.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前年度に引き続き、世界的な金融危機の影響による企業収益及び設備投資の減少に加え、雇用情勢の悪化やデフレ経済の進行等、厳しい状況で推移いたしました。海外経済の回復等により、全体として持ち直しの動きが見られたものの、所得環境の改善が進まない中、個人消費は低水準で伸び悩みました。

金融面では、中小企業者や住宅資金利用者に対する金融の一層の円滑化を図ることを目的とした中小企業金融円滑化法が施行されたほか、雇用、環境、景気に関する対策を柱とする緊急経済対策が取りまとめられるなど、経済の回復に向けた施策が講じられました。

このような金融経済環境のもと、当行は、新世紀第3次長期経営計画（期間：平成19年4月～平成22年3月）で「リスク管理の高度化による企業価値の向上」をメインテーマに、「3つのC＋CSR」（Consolidation：商品・サービスの向上、合理的かつ積極的なリスクテイク、Credit Risk：信用リスク管理の高度化、Cost Control：生産性の向上、CSR：環境・社会に対する取り組みの充実とコーポレートガバナンスの整備）の実践を基本戦略に定めるとともに、3つのブランド戦略を柱とする独自のリレーションシップバンキングを展開し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。こうした取組の結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 連結粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結粗利益は、債券関係損益の改善により、前連結会計年度比10,244百万円増加の71,386百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度に比べて1,120百万円減少し56,385百万円となりました。減少した主な要因は、貸出金利息の減少は預金等利息の減少でカバーできたものの、コールローン等の運用利回りが低下したことによるものであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度に比べて441百万円減少し8,275百万円となりました。これは、為替業務関係及びATM手数料収入が減少したためであります。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて債券関係損益が10,464百万円改善した結果、11,806百万円改善し、6,725百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）〕

営業経費（臨時費用処理分を除く）は、人件費及び物件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて1,509百万円減少し46,398百万円となりました。

その結果、連結実質業務純益は24,988百万円となり、前連結会計年度に比べて11,753百万円の増益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益（不良債権処理額・株式関係損益等）〕

不良債権の処理につきましては、厳しい経済環境に加え、大手マンション建築業者の倒産という事態もあり、当連結会計年度の貸倒引当償却費用（＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－偶発損失引当金戻入益）は、前連結会計年度に比べて896百万円増加の14,880百万円となりました。

また、株式関係損益（＝売却益－売却損－償却）は、保有株式の減損処理の減少により、前連結会計年度に比べて16,025百万円改善し、1,750百万円となりました。

④ 当期純利益〔経常利益＋特別損益－税効果会計適用による法人税等の税負担額(法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額)－少数株主利益〕

法人税等の負担額(「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計)は前連結会計年度に比べて6,536百万円増加し、4,446百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて20,540百万円増益の4,322百万円となりました。

⑤ 今後の見通し

平成22年度(平成23年3月期)通期の業績予想は、連結経常収益90億円、連結経常利益90億円、連結当期純利益50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、114,691百万円増加(増加率3.08%)して3,832,368百万円(うち預金は3,723,113百万円)となりました。

また、貸出金の期中平均残高は、事業性貸出の増加が寄与し、前連結会計年度に比べ、57,039百万円増加(増加率2.18%)し、2,662,553百万円となりました。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

平成22年度(平成23年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比866億円増加(増加率2.26%)の3兆9,190億円、貸出金の期中平均残高は、前連結会計年度比21億円増加(増加率0.08%)の2兆6,647億円を見込んでおります。

② 自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率(銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国際統一基準)は12.42%(前連結会計年度末比2.08%増加)で、同Tier1比率は8.99%(前連結会計年度末比0.26%増加)となりました。

③ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,707百万円減少し、当連結会計年度末は49,666百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は145,573百万円の増加となりました。この主な要因は、預金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は162,053百万円で、前連結会計年度と比べキャッシュ・フローは215,049百万円減少しました。その主な要因は、有価証券の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は9,780百万円で、前連結会計年度と比べ7,893百万円減少しました。その主な要因は、劣後特約付借入金の返済による支出であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、毎事業年度2回、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

配当については、当事業年度の年間配当金は1株当たり6円（うち期末配当は1株当たり3円）として株主総会にお諮りする予定であります。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております（中間配当として1株当たり3円お支払済み）。

内部留保金については、お客さまのニーズに一層お応えするため、コンサルティング機能を充実させた新しいビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発、店舗への投資など、より効果的かつ効率的な投資に充当することで生産性の向上を図り、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社11社で構成され、銀行業を中心に、リース・投資(ベンチャーキャピタル)事業、クレジットカード事業、事務代行業業、信用保証事業等の金融サービスを提供しております。

なお、当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店100か店(うち国内99か店、香港1か店)、出張所28か店、代理店8か店においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務またはその取次ぎ業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、コンサルティング機能を発揮した営業力強化に特に注力しております。

なお、代理店8か店は、全て連結子会社である「しがぎん代理店株式会社」の営業所であります。

[リース・投資事業]

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等を行っております。

[クレジットカード事業]

クレジットカード、キャッシング等の業務を行っております。

[事務代行業業]

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の保守・管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務を行っております。

[信用保証事業]

当行の住宅ローン等の保証業務を行っております。

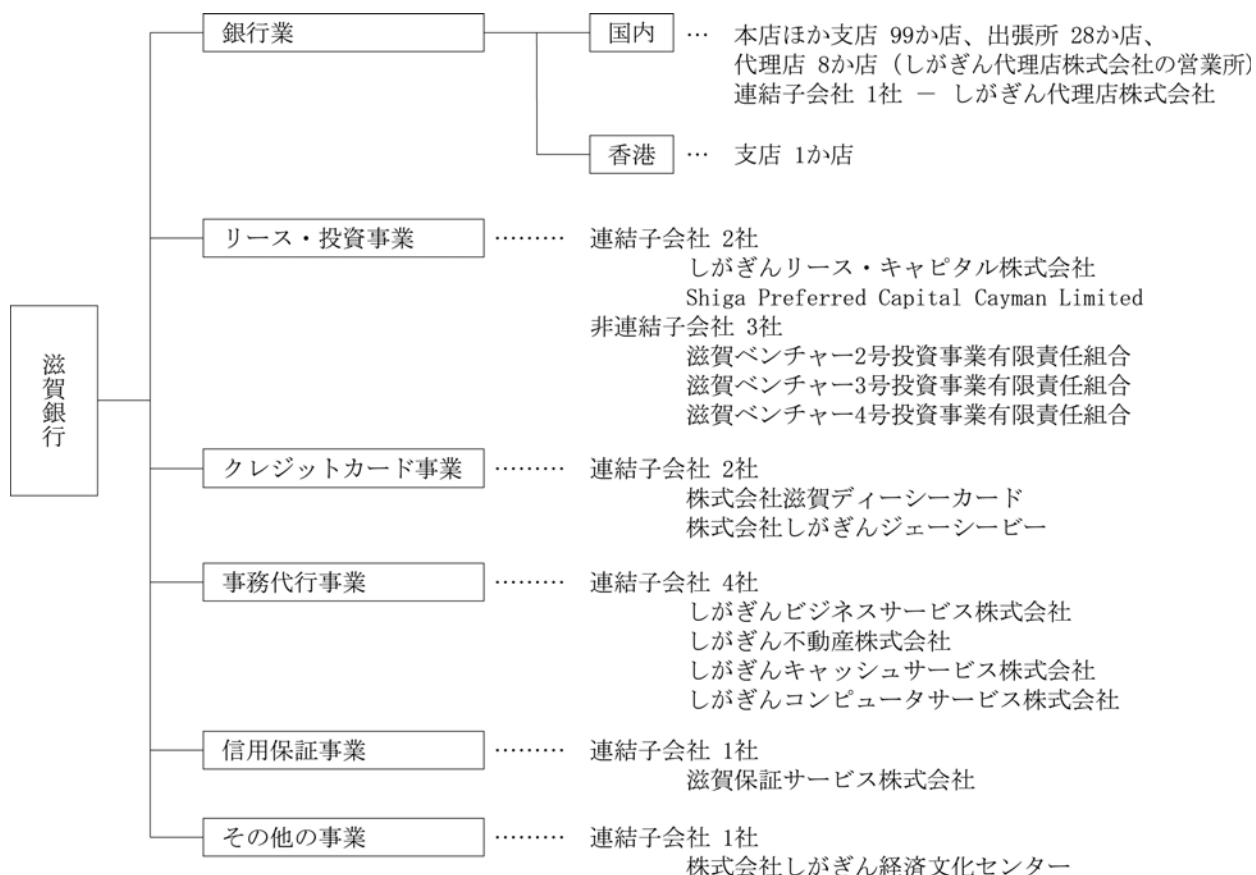
[その他の事業]

企業経営等に関するコンサルティング業務等を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

子会社は連結子会社11社、非連結子会社(持分法非適用) 3社であります。また、関連会社はありません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループでは、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をC S R (企業の社会的責任)の原点とし、「地域社会」「役職員」「地球環境」との「共存共栄」を追求したC S R憲章を経営理念として定めております。

この経営理念をもとに、「自己責任原則に基づく独自経営」を確立し、「地域社会との共存共栄」を図ることが、地方銀行の究極のあるべき姿であるとの考えを経営の基本方針とし、企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成19年4月からスタートした新世紀第3次長期経営計画(期間:3年間)において、以下の通り、目標とする5項目の経営指標を掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。

当計画における最終実績は下表のとおりです。

目標とする経営指標	目標<平成22年3月末>	最終実績<平成22年3月末>
ROE (連結)	5%以上	2.00%
OHR (単体)	60%以下	66.93%
自己資本比率 (連結)	11%程度	12.42%
T i e r 1比率 (連結)	9%以上	8.99%
CO2排出量	(2006年度比較) 6%削減	※33.04%削減

※排出権の購入によるカーボンオフセット効果24.9%の削減を含みます。

一昨年に発生したリーマン・ショックに端を発した世界的な不況の影響もあり、残念ながら、目標を達成した経営指標は2項目にとどまりました。一方で、「3つのブランド戦略」を柱に展開した独自のリレーションシップバンキングの取り組みについては、環境ビジネスに特化した商談会として開催した「エコビジネスマッチングフェア」や、独自の内部格付情報を活用してお客さまの課題を共有化し、問題解決を図っていく「格付コミュニケーションサービス」の提供などで、一定の成果を上げられたものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づいて、「～NEXT STAGEへの挑戦～ “対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」を基本ビジョンに掲げた第4次長期経営計画(期間:3年間、平成22年4月～平成25年3月)を実践してまいります。

今次長期経営計画では、金融環境が激変するなか当行が持続的な成長を遂げるため、計画期間を通じて滋賀県を中心とする地元を有する地方銀行ならではの“強み”を更に充実するとともに、「高い付加価値を提供できる金融サービス業」としての態勢を一層強固にして競合他行との差異化を図り、地域での存在感を高め、以下の経営指標の実現に取り組んでまいります。

目標とする経営指標	目標<平成25年3月末>
T i e r 1比率 (連結)	9.0%以上
ROE (連結)	3.5%以上
OHR (単体)	65%以下
CO2排出量	※(2006年度比較) 25%削減

※前長期経営計画期間と同様に期間中に排出権の購入を予定しておりますが、前長期経営計画期間中に比べその寄与度が下がるため、25%の削減目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の景況感においては製造業を中心に改善が見られ、新興国向け輸出などの好調な大企業を中心に企業マインドは回復方向にあります。内需への依存度が高い中小企業等については、デフレ傾向の継続などを背景に、依然、不透明な状況にあります。また、今後導入が予定されている新自己資本比率規制や国際財務報告基準への対応など、金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような中、当行は、次年度より始まる第4次長期経営計画において、お客さまとの相互理解を図るための「対話力」の更なる強化に取り組みます。きめ細かい対話を通じてお客さまを一層“熟知”し、多様化するニーズを的確に把握するとともに、課題の解決や付加価値の高いサービスの提供に努めます。具体的には、「**3つのブランド戦略**」（①お客さまの企業価値向上などを旨とする「**ネットワークのしがぎん**」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「**アジアに強いしがぎん**」、③環境経営を実践する「**CSRのしがぎん**」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めます。加えて、行内的には従来の踏襲ではない生産性の高い組織づくりに注力し、より強靱な経営体質を構築してまいります。

“熟知”を基礎とする「対話力」を強化して、時代が求める新しい価値観をお客さまと共有し、「共存共栄」の深化を図ることが当行の「NEXT STAGE」と位置づけ、全行あげて今次長期経営計画を展開、目標達成に取り組んでまいります。

地方銀行として「**お取引先の成長なくして当行の成長なし**」との考えのもと、「地域社会との共存共栄」を図ることこそが究極のあるべき姿であると考え、今後とも、「ネットワーク・アジア・CSR」の“3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～”に一層磨きをかけ、リレーションシップバンキングの実践、これを通じた企業価値の向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,807	50,063
コールローン及び買入手形	57,828	64,523
買入金銭債権	18,697	18,122
商品有価証券	1,118	1,046
金銭の信託	9,379	5,776
有価証券	※1, ※2, ※9, ※16 1,113,812	※1, ※2, ※9, ※16 1,339,054
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 2,710,948	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 2,714,367
外国為替	※8 3,303	※8 3,669
その他資産	※9 53,765	※9 43,341
有形固定資産	※12, ※13 59,885	※12, ※13 59,159
建物	14,577	14,863
土地	※11 40,347	※11 40,178
建設仮勘定	459	58
その他の有形固定資産	4,502	4,059
無形固定資産	6,227	4,638
ソフトウェア	6,049	4,462
その他の無形固定資産	177	176
繰延税金資産	24,131	1,244
支払承諾見返	※16 33,686	※16 30,001
貸倒引当金	△26,566	△32,735
投資損失引当金	△1	△13
資産の部合計	4,123,026	4,302,261
負債の部		
預金	※9 3,654,781	※9 3,781,025
譲渡性預金	109,875	102,904
コールマネー及び売渡手形	196	309
債券貸借取引受入担保金	※9 4,116	※9 16,332
借入金	※9, ※14 45,527	※9, ※14 30,388
外国為替	69	43
社債	—	※15 20,000
その他負債	33,604	39,756
退職給付引当金	8,978	11,092
役員退職慰労引当金	256	247
睡眠預金払戻損失引当金	609	691
利息返還損失引当金	145	191
偶発損失引当金	1,132	366
繰延税金負債	—	150
再評価に係る繰延税金負債	※11 11,096	※11 10,959
負ののれん	—	59
支払承諾	※16 33,686	※16 30,001
負債の部合計	3,904,077	4,044,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	120,936	123,762
自己株式	△884	△916
株主資本合計	177,098	179,892
その他有価証券評価差額金	8,782	44,550
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	※11 10,448	※11 10,359
評価・換算差額等合計	19,228	54,909
少数株主持分	22,621	22,935
純資産の部合計	218,948	257,738
負債及び純資産の部合計	4,123,026	4,302,261

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	94,802	96,662
資金運用収益	70,037	66,451
貸出金利息	52,405	50,370
有価証券利息配当金	16,434	15,571
コールローン利息及び買入手形利息	914	280
預け金利息	17	51
その他の受入利息	265	178
役務取引等収益	12,377	11,895
その他業務収益	10,298	14,120
その他経常収益	2,089	4,194
経常費用	111,876	87,781
資金調達費用	12,565	10,088
預金利息	10,871	8,592
譲渡性預金利息	676	448
コールマネー利息及び売渡手形利息	22	4
債券貸借取引支払利息	526	48
借入金利息	402	721
社債利息	—	253
その他の支払利息	65	17
役務取引等費用	3,660	3,619
その他業務費用	15,379	7,395
営業経費	49,898	48,889
その他経常費用	30,372	17,788
貸倒引当金繰入額	8,560	9,045
その他の経常費用	※1 21,811	※1 8,742
経常利益又は経常損失(△)	△17,073	8,881
特別利益	1,300	1,607
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	1,300	874
偶発損失引当金戻入益	—	730
特別損失	1,715	708
固定資産処分損	441	249
減損損失	※2 1,080	※2 459
リース会計基準の適用に伴う影響額	※3 193	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,488	9,779
法人税、住民税及び事業税	797	886
法人税等調整額	△2,886	3,560
法人税等合計	△2,089	4,446
少数株主利益	819	1,010
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,218	4,322

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
前期末残高	23,971	23,970
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,970	23,970
利益剰余金		
前期末残高	138,614	120,936
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,218	4,322
土地再評価差額金の取崩	125	88
当期変動額合計	△17,678	2,826
当期末残高	120,936	123,762
自己株式		
前期末残高	△748	△884
当期変動額		
自己株式の取得	△174	△33
自己株式の処分	37	1
当期変動額合計	△136	△32
当期末残高	△884	△916
株主資本合計		
前期末残高	194,915	177,098
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,218	4,322
自己株式の取得	△174	△32
自己株式の処分	37	1
土地再評価差額金の取崩	125	88
当期変動額合計	△17,816	2,794
当期末残高	177,098	179,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,940	8,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,158	35,768
当期変動額合計	△20,158	35,768
当期末残高	8,782	44,550
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	△2	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	10,573	10,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	△88
当期変動額合計	△125	△88
当期末残高	10,448	10,359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,510	19,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,281	35,680
当期変動額合計	△20,281	35,680
当期末残高	19,228	54,909
少数株主持分		
前期末残高	22,442	22,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	314
当期変動額合計	179	314
当期末残高	22,621	22,935
純資産合計		
前期末残高	256,868	218,948
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
当期純利益又は当期純損失（△）	△16,218	4,322
自己株式の取得	△174	△32
自己株式の処分	37	1
土地再評価差額金の取崩	125	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,102	35,995
当期変動額合計	△37,919	38,789
当期末残高	218,948	257,738

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,488	9,779
減価償却費	5,271	4,451
減損損失	1,080	459
負ののれん償却額	△29	—
貸倒引当金の増減(△)	△33	6,169
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	11
偶発損失引当金の増減(△)	143	△765
退職給付引当金の増減額(△は減少)	994	2,114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△51	81
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	31	45
資金運用収益	△70,037	△66,451
資金調達費用	12,565	10,088
有価証券関係損益(△)	20,523	△5,938
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	447	△184
為替差損益(△は益)	5	8
固定資産処分損益(△は益)	441	247
貸出金の純増(△)減	△159,580	△3,419
預金の純増減(△)	59,731	126,244
譲渡性預金の純増減(△)	9,870	△6,970
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,221	△7,138
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,341	37
コールローン等の純増(△)減	49,441	△6,120
コールマネー等の純増減(△)	△6,003	113
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△20,218	12,215
外国為替(資産)の純増(△)減	1,563	△366
外国為替(負債)の純増減(△)	△45	△25
資金運用による収入	69,778	66,249
資金調達による支出	△9,729	△8,268
その他	△4,230	13,632
小計	△44,984	146,292
法人税等の支払額	△9,742	△719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,727	145,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△352,783	△600,193
有価証券の売却による収入	181,598	215,157
有価証券の償還による収入	226,145	222,377
金銭の信託の減少による収入	2,506	3,613
有形固定資産の取得による支出	△3,620	△2,616
有形固定資産の売却による収入	0	74
無形固定資産の取得による支出	△851	△410
子会社株式の取得による支出	—	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,995	△162,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△8,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△1,585	△1,584
少数株主への配当金の支払額	△602	△602
自己株式の取得による支出	△174	△33
自己株式の売却による収入	37	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,674	9,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,937	△6,707
現金及び現金同等物の期首残高	40,435	56,373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,373	※1 49,666

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社は、「2 企業集団の状況」中「(2)企業集団の事業系統図に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社滋賀保証サービス株式会社としがぎんアシスタントサービス株式会社は、平成20年10月1日付で滋賀保証サービス株式会社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社は、「2 企業集団の状況」中「(2)企業集団の事業系統図」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりで あります。 3月末日 11社	連結子会社の決算日は次のとおりで あります。 3月末日 10社 1月24日 1社 *1 *1 連結子会社 Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、当連 結会計年度より決算日を1月24日 に変更しております。また、連結 決算日現在で本決算に準じた仮決 算を行った財務諸表を基礎として おります。
4 開示対象特別目的会社に に関する事項	該当ありません。	同 左
5 会計処理基準に関する事 項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 当行の保有する商品有価証券の 評価は、時価法(売却原価は主と して移動平均法により算定)によ り行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有 価証券については時価法(売却原 価は主として移動平均法により算 定)、満期保有目的の債券につい ては移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券のうち 時価のあるものについては連結決 算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法 により算定)、時価のないものに ついては移動平均法による原価法 又は償却原価法により行っており ます。なお、その他有価証券の評 価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。 (ロ)当行の保有する有価証券運用を 主目的とする単独運用の金銭の信 託において信託財産として運用さ れている有価証券の評価は、時価 法により行っております。 連結子会社の保有する金銭の信 託において信託財産を構成してい る有価証券の評価は、上記(イ)と 同じ方法により行っております。 (ハ)当行の保有する「買入金銭債 権」中の信託受益権の評価は、上 記(イ)と同じ方法により行ってお ります。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有 価証券については時価法(売却原 価は主として移動平均法により算 定)、満期保有目的の債券につい ては移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券のうち 時価のあるものについては連結決 算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法 により算定)、時価を把握するこ とが極めて困難と認められるもの については移動平均法による原価 法により行っております。なお、 その他有価証券の評価差額につい ては、全部純資産直入法により処 理しております。 (ロ) 同 左 (ハ) 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,142百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,333百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 同 左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は、2,661百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌連結会計年度から損益処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(9) 睡眠預金預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に必要と認められる額を計上しております。	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(11)偶発損失引当金の計上基準 当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(11)偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(12)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12)外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(13)リース取引の処理方法 (借主側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております	(13)リース取引の処理方法 (借主側) 同 左
	(14)リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(14)リース取引の収益・費用の計上基準 同 左
	(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>
	<p>(16)消費税等の会計処理</p> <p>当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(16)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常収益は1,063百万円減少、経常費用は2,188百万円減少、経常損失は1,125百万円減少、特別損失は193百万円増加、税金等調整前当期純損失は931百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は57百万円増加、繰延税金負債は23百万円増加、その他有価証券評価差額金は34百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ101百万円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,086百万円増加、「繰延税金資産」は2,864百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,221百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。</p> <p>①モデルの概要</p> <p>固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。</p> <p>②価格決定変数</p> <p>割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金752百万円を含んでおります。</p> <p>※2 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。 また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は1,810百万円であります。なお、当連結会計年度末においてはその全額を処分せず所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,148百万円、延滞債権額は40,005百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,355百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,234百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,744百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は6,670百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権1,054百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に計上しております。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金690百万円を含んでおります。</p> <p>※2 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。 また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は573百万円あります。なお、当連結会計年度末においてはその全額を処分せず所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,862百万円、延滞債権額は46,139百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,109百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,981百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,902百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は1,541百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権52百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,485百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">140,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他資産(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">2,801百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">12,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">4,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,010百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券65,460百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は921百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、769,249百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が751,541百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	140,709百万円	その他資産(リース投資資産)	2,801百万円	預金	12,742百万円	債券貸借取引受入担保金	4,116百万円	借入金	3,010百万円	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,977百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他資産(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">3,533百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">14,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">16,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,486百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は916百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、835,741百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が814,363百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	148,345百万円	その他資産(リース投資資産)	3,533百万円	預金	14,376百万円	債券貸借取引受入担保金	16,332百万円	借入金	3,087百万円
有価証券	140,709百万円																				
その他資産(リース投資資産)	2,801百万円																				
預金	12,742百万円																				
債券貸借取引受入担保金	4,116百万円																				
借入金	3,010百万円																				
有価証券	148,345百万円																				
その他資産(リース投資資産)	3,533百万円																				
預金	14,376百万円																				
債券貸借取引受入担保金	16,332百万円																				
借入金	3,087百万円																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,742百万円</p>	<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,259百万円</p>
<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 44,083百万円</p>	<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 44,801百万円</p>
<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,140百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円が含まれております。</p>	<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。</p>
<p>※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、9,897百万円であります。</p>	<p>※15 社債には、劣後特約付社債20,000百万円が含まれております。</p> <p>※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、9,224百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却5,192百万円、株式等償却13,577百万円、株式等売却損1,601百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産8カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 288百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産3カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 792百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p>	<p>※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却6,324百万円、株式等償却802百万円、株式等売却損177百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産4カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 157百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産1カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 301百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p> <p>※3 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)の適用により過年度に実施したリース債権の流動化に係る会計処理並びに再リース取引に係る貯蔵品の評価額を変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額は特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」としてまとめて計上しており、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース債権の流動化による譲渡益</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>再リース取引に係る貯蔵品の評価損</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>193百万円</td> </tr> </table>	リース債権の流動化による譲渡益	701百万円	再リース取引に係る貯蔵品の評価損	895百万円	差引計	193百万円	<p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>
リース債権の流動化による譲渡益	701百万円						
再リース取引に係る貯蔵品の評価損	895百万円						
差引計	193百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,204	277	60	1,421	(注)
合 計	1,204	277	60	1,421	

(注) 当連結会計年度中の増加は单元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は单元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	792	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	利益剰余金	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,421	60	2	1,479	(注)
合 計	1,421	60	2	1,479	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	791	3	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	791	利益剰余金	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

なお、上記については、平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として上程する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>56,807百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△166百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△268百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>56,373百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当ありません。</p>	現金預け金勘定	56,807百万円	定期預け金	△166百万円	その他預け金	△268百万円	現金及び現金同等物	<u>56,373百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>50,063百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△132百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△265百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>49,666百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>同 左</p>	現金預け金勘定	50,063百万円	定期預け金	△132百万円	その他預け金	△265百万円	現金及び現金同等物	<u>49,666百万円</u>
現金預け金勘定	56,807百万円																
定期預け金	△166百万円																
その他預け金	△268百万円																
現金及び現金同等物	<u>56,373百万円</u>																
現金預け金勘定	50,063百万円																
定期預け金	△132百万円																
その他預け金	△265百万円																
現金及び現金同等物	<u>49,666百万円</u>																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	84,670	7,431	2,700	94,802	—	94,802
(2)セグメント間の 内部経常収益	343	840	2,135	3,319	(3,319)	—
計	85,013	8,272	4,836	98,122	(3,319)	94,802
経常費用	103,896	7,056	4,277	115,230	(3,354)	111,876
経常利益 (△は経常損失)	△18,882	1,215	559	△17,107	34	△17,073
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,107,786	41,305	13,343	4,162,435	(39,409)	4,123,026
減価償却費	5,215	27	27	5,271	—	5,271
減損損失	1,080	—	—	1,080	—	1,080
資本的支出	4,375	56	17	4,449	—	4,449

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	86,002	8,074	2,584	96,662	—	96,662
(2)セグメント間の 内部経常収益	336	739	2,424	3,500	(3,500)	—
計	86,339	8,813	5,009	100,162	(3,500)	96,662
経常費用	79,446	7,308	4,479	91,234	(3,453)	87,781
経常利益	6,893	1,505	529	8,927	(46)	8,881
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,285,699	42,235	13,795	4,341,730	(39,469)	4,302,261
減価償却費	4,384	27	39	4,451	—	4,451
減損損失	459	—	—	459	—	459
資本的支出	2,761	17	76	2,855	—	2,855

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等
- (3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行事業等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,647百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,457百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,970百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,952百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,277百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,335百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,941百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,030百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税還付金</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△152百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,809百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">24,131百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	16,647百万円	有価証券評価損	12,457百万円	退職給付引当金	5,970百万円	減価償却費	1,642百万円	繰越欠損金	1,607百万円	その他	3,952百万円	繰延税金資産小計	42,277百万円	評価性引当額	△13,335百万円	繰延税金資産合計	28,941百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,030百万円	事業税還付金	△417百万円	固定資産圧縮積立金	△208百万円	その他	△152百万円	繰延税金負債合計	△4,809百万円	 		繰延税金資産の純額	24,131百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,356百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,988百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,063百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,340百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,723百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,369百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△52百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,630百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,356百万円	有価証券評価損	7,200百万円	退職給付引当金	6,856百万円	減価償却費	1,629百万円	未払事業税	85百万円	繰越欠損金	946百万円	その他	2,988百万円	繰延税金資産小計	39,063百万円	評価性引当額	△14,340百万円	繰延税金資産合計	24,723百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△23,369百万円	固定資産圧縮積立金	△208百万円	その他	△52百万円	繰延税金負債合計	△23,630百万円	 		納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額		繰延税金資産	1,244百万円	繰延税金負債	150百万円
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	16,647百万円																																																																												
有価証券評価損	12,457百万円																																																																												
退職給付引当金	5,970百万円																																																																												
減価償却費	1,642百万円																																																																												
繰越欠損金	1,607百万円																																																																												
その他	3,952百万円																																																																												
繰延税金資産小計	42,277百万円																																																																												
評価性引当額	△13,335百万円																																																																												
繰延税金資産合計	28,941百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△4,030百万円																																																																												
事業税還付金	△417百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																																												
その他	△152百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△4,809百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	24,131百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	19,356百万円																																																																												
有価証券評価損	7,200百万円																																																																												
退職給付引当金	6,856百万円																																																																												
減価償却費	1,629百万円																																																																												
未払事業税	85百万円																																																																												
繰越欠損金	946百万円																																																																												
その他	2,988百万円																																																																												
繰延税金資産小計	39,063百万円																																																																												
評価性引当額	△14,340百万円																																																																												
繰延税金資産合計	24,723百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△23,369百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																																												
その他	△52百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△23,630百万円																																																																												
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額																																																																													
繰延税金資産	1,244百万円																																																																												
繰延税金負債	150百万円																																																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△32.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	△0.4%	評価性引当額の増減	△32.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>特別目的会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額の増減	10.3%	特別目的会社の税率差異	△2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%																																																																												
住民税均等割等	△0.4%																																																																												
評価性引当額の増減	△32.7%																																																																												
その他	1.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																												
住民税均等割等	0.6%																																																																												
評価性引当額の増減	10.3%																																																																												
特別目的会社の税率差異	△2.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																												

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
ただし、該当するものではありません。

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5,579	△128

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	73,697	98,701	25,004	27,074	2,070
債券	753,882	756,063	2,181	4,543	2,362
国債	344,919	347,268	2,349	2,646	296
地方債	156,894	157,507	612	789	177
社債	252,068	251,287	△780	1,107	1,888
その他	262,327	247,971	△14,356	891	15,248
合計	1,089,907	1,102,736	12,829	32,509	19,680

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、18,975百万円(うち株式13,517百万円、その他5,458百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込がないと認められる場合であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末にお

いては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,086百万円増加、「繰延税金資産」は2,864百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,221百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	124,999	2,324	1,693

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	3,381
公募債以外の内国非上場債券	10,150

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	76,742	310,858	324,559	54,054
国債	36,705	98,954	182,894	28,713
地方債	12,792	61,186	83,528	—
社債	27,244	150,717	58,135	25,340
その他	3,773	129,832	68,417	41,044
合計	80,515	440,691	392,977	95,098

なお、満期保有目的の債券はありません。

Ⅱ 当連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	170

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	118,147	60,233	57,913
	債券	829,203	815,653	13,550
	国債	416,173	409,806	6,367
	地方債	157,903	154,515	3,388
	社債	255,125	251,331	3,794
	その他	85,829	84,915	914
	小計	1,033,180	960,801	72,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,047	6,048	△1,001
	債券	180,439	181,209	△769
	国債	77,020	77,268	△248
	地方債	65,273	65,613	△340
	社債	38,146	38,327	△181
	その他	119,309	121,961	△2,652
	小計	304,797	309,220	△4,422
	合計	1,337,977	1,270,021	67,955

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	9,505	2,730	177
債券	139,924	3,828	104
国債	43,595	895	—
地方債	81,660	2,682	—
社債	14,667	251	104
その他	61,061	1,018	763
合計	210,490	7,577	1,045

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、788百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込がないと認められる場合であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	743.58	889.50
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△61.40	16.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	218,948	257,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,621	22,935
(うち少数株主持分)	22,621	22,935
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	196,326	234,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,028	263,970

(2) 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失 金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△16,218	4,322
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期 純損失)	百万円	△16,218	4,322
普通株式の期中平均株式数	千株	264,138	263,994

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため、また前連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,760	50,010
現金	37,681	35,800
預け金	19,078	14,209
コールローン	57,828	64,523
買入金銭債権	18,697	18,122
商品有価証券	1,118	1,046
商品国債	1,069	1,005
商品地方債	49	40
金銭の信託	9,379	5,776
有価証券	※1, ※9 1,113,852	※1, ※9 1,338,875
国債	347,268	493,194
地方債	157,507	223,177
社債	※2, ※16 261,586	※2, ※16 293,238
株式	101,420	125,839
その他の証券	246,069	203,425
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※10 2,718,311	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※10 2,721,592
割引手形	※8 23,147	※8 17,627
手形貸付	159,971	156,562
証書貸付	2,100,975	2,190,386
当座貸越	434,216	357,015
外国為替	3,303	3,669
外国他店預け	2,608	3,128
買入外国為替	※8 63	※8 58
取立外国為替	631	482
その他資産	31,282	19,495
前払費用	23	22
未収収益	5,195	5,147
金融派生商品	9,867	7,145
その他の資産	※9 16,196	※9 7,179
有形固定資産	※12, ※13 59,321	※12, ※13 58,631
建物	14,299	14,596
土地	※11 40,225	※11 40,056
建設仮勘定	459	58
その他の有形固定資産	4,336	3,919
無形固定資産	6,123	4,522
ソフトウェア	5,952	4,353
その他の無形固定資産	171	169
繰延税金資産	23,120	—
支払承諾見返	※16 33,686	※16 30,001
貸倒引当金	△25,003	△30,560
投資損失引当金	△1	△13
資産の部合計	4,107,782	4,285,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	※9 3,661,191	※9 3,788,065
当座預金	113,409	120,178
普通預金	1,401,608	1,427,593
貯蓄預金	31,526	29,022
通知預金	12,790	13,440
定期預金	2,032,599	2,119,373
定期積金	22	13
その他の預金	69,234	78,443
譲渡性預金	109,875	102,904
コールマネー	196	309
債券貸借取引受入担保金	※9 4,116	※9 16,332
借入金	56,400	40,600
借入金	※14 56,400	※14 40,600
外国為替	69	43
売渡外国為替	63	38
未払外国為替	5	5
社債	—	※15 20,000
その他負債	25,550	31,269
未払法人税等	35	180
未払費用	9,587	10,594
前受収益	2,189	2,056
従業員預り金	1,815	1,917
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	1,857	2,288
その他の負債	10,064	14,232
退職給付引当金	8,906	11,010
役員退職慰労引当金	246	237
睡眠預金払戻損失引当金	609	691
偶発損失引当金	1,132	366
繰延税金負債	—	150
再評価に係る繰延税金負債	※11 11,096	※11 10,959
支払承諾	※16 33,686	※16 30,001
負債の部合計	3,913,078	4,052,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,950	23,950
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益剰余金	119,336	121,745
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	110,201	112,610
固定資産圧縮積立金	307	307
別途積立金	125,532	109,893
繰越利益剰余金	△15,638	2,409
自己株式	△884	△916
株主資本合計	175,478	177,855
その他有価証券評価差額金	8,779	44,536
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	※11 10,448	※11 10,359
評価・換算差額等合計	19,225	54,895
純資産の部合計	194,703	232,751
負債及び純資産の部合計	4,107,782	4,285,694

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	85,026	86,355
資金運用収益	69,819	66,265
貸出金利息	52,206	50,208
有価証券利息配当金	16,415	15,553
コールローン利息	914	280
預け金利息	17	51
金利スワップ受入利息	—	14
その他の受入利息	265	157
役務取引等収益	10,532	10,087
受入為替手数料	3,725	3,470
その他の役務収益	6,806	6,616
その他業務収益	2,639	5,779
外国為替売買益	692	592
商品有価証券売買益	50	22
国債等債券売却益	1,424	5,155
国債等債券償還益	466	—
その他の業務収益	5	8
その他経常収益	2,034	4,222
株式等売却益	896	2,724
金銭の信託運用益	10	188
その他の経常収益	1,127	1,309
経常費用	103,912	79,469
資金調達費用	13,040	10,564
預金利息	10,885	8,604
譲渡性預金利息	676	448
コールマネー利息	22	4
債券貸借取引支払利息	526	48
借用金利息	864	1,186
社債利息	—	253
金利スワップ支払利息	4	—
その他の支払利息	61	17
役務取引等費用	4,023	4,057
支払為替手数料	674	628
その他の役務費用	3,348	3,428
その他業務費用	9,339	1,047
国債等債券売却損	424	990
国債等債券償還損	2,309	—
国債等債券償却	5,458	—
金融派生商品費用	1,147	56
その他の業務費用	0	0
営業経費	48,000	46,996
その他経常費用	29,508	16,803
貸倒引当金繰入額	7,926	8,283
貸出金償却	5,163	6,277
株式等売却損	1,593	173
株式等償却	13,552	801
金銭の信託運用損	457	4
その他の経常費用	815	1,263
経常利益又は経常損失(△)	△18,886	6,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	1,300	1,607
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	1,300	874
偶発損失引当金戻入益	—	730
特別損失	1,521	705
固定資産処分損	441	246
減損損失	※1 1,080	※1 459
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△19,108	7,787
法人税、住民税及び事業税	83	67
法人税等調整額	△2,586	3,815
法人税等合計	△2,503	3,882
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,604	3,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,942	23,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
前期末残高	8	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	23,951	23,950
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,950	23,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,958	9,134
当期変動額		
剰余金の配当	158	—
利益準備金の積立	1,017	—
当期変動額合計	1,175	—
当期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
別途積立金		
前期末残高	123,532	125,532
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
別途積立金の取崩	—	△15,638
当期変動額合計	2,000	△15,638
当期末残高	125,532	109,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,601	△15,638
当期変動額		
剰余金の配当	△1,743	△1,584
別途積立金の積立	△2,000	—
別途積立金の取崩	—	15,638
利益準備金の積立	△1,017	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,604	3,904
土地再評価差額金の取崩	125	88
当期変動額合計	△21,240	18,047
当期末残高	△15,638	2,409
利益剰余金合計		
前期末残高	137,400	119,336
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,604	3,904
土地再評価差額金の取崩	125	88
当期変動額合計	△18,064	2,409
当期末残高	119,336	121,745
自己株式		
前期末残高	△748	△884
当期変動額		
自己株式の取得	△174	△33
自己株式の処分	37	1
当期変動額合計	△136	△32
当期末残高	△884	△916
株主資本合計		
前期末残高	193,680	175,478
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,604	3,904
自己株式の取得	△174	△33
自己株式の処分	37	1
土地再評価差額金の取崩	125	88
当期変動額合計	△18,202	2,376
当期末残高	175,478	177,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,924	8,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,145	35,757
当期変動額合計	△20,145	35,757
当期末残高	8,779	44,536
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	△2	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	10,573	10,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	△88
当期変動額合計	△125	△88
当期末残高	10,448	10,359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,493	19,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,268	35,670
当期変動額合計	△20,268	35,670
当期末残高	19,225	54,895
純資産合計		
前期末残高	233,174	194,703
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,604	3,904
自己株式の取得	△174	△33
自己株式の処分	37	1
土地再評価差額金の取崩	125	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,268	35,670
当期変動額合計	△38,470	38,047
当期末残高	194,703	232,751

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(3) リース資産 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,142百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,333百万円であります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同 左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理	(3) 退職給付引当金 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は、2,661百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の翌事業年度から損益処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(イ)金利リスク・ヘッジ 同 左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同 左

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は57百万円増加、繰延税金負債は23百万円増加、その他有価証券評価差額金は34百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ101百万円増加しております。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,086百万円増加、「繰延税金資産」は2,864百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,221百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。</p> <p>①モデルの概要</p> <p>固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。</p> <p>②価格決定変数</p> <p>割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 2,068百万円</p> <p>※2 使用貸借又は貸借借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。 また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は1,810百万円であります。なお、当事業年度末においてはその全額を処分せずに所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,123百万円、延滞債権額は39,903百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,348百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,137百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,512百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は6,670百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権1,054百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。</p>	<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 2,010百万円</p> <p>※2 使用貸借又は貸借借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。 また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は573百万円であります。なお、当事業年度末においてはその全額を処分せずに所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,830百万円、延滞債権額は46,050百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,103百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,865百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,849百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は1,541百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権52百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,485百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">140,709百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預金</td> <td style="text-align: right;">12,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">4,116百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券65,460百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は913百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、722,860百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が705,152百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	140,709百万円	担保資産に対応する債務		預金	12,742百万円	債券貸借取引受入担保金	4,116百万円	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,977百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,345百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預金</td> <td style="text-align: right;">14,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">16,332百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,486百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は910百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、795,272百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が773,894百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	148,345百万円	担保資産に対応する債務		預金	14,376百万円	債券貸借取引受入担保金	16,332百万円
有価証券	140,709百万円																
担保資産に対応する債務																	
預金	12,742百万円																
債券貸借取引受入担保金	4,116百万円																
有価証券	148,345百万円																
担保資産に対応する債務																	
預金	14,376百万円																
債券貸借取引受入担保金	16,332百万円																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">16,742百万円</p>	<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">9,259百万円</p>
<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 42,886百万円</p>	<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 43,621百万円</p>
<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,140百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金48,600百万円が含まれております。</p>	<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,600百万円が含まれております。</p>
<p>※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、10,097百万円であります。</p>	<p>※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、9,224百万円であります。</p>
<p>17 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は158百万円であります。</p>	<p>※15 社債には、劣後特約付社債20,000百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>※1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産8カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 288百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産3カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 792百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p> <p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>※1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産4カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 157百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産1カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 301百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p> <p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	1,204	277	60	1,421	(注)
合 計	1,204	277	60	1,421	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	1,421	60	2	1,479	(注)
合 計	1,421	60	2	1,479	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

○時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,361
関連会社株式	—
合 計	1,361

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,080百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,457百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,941百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">41,102百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,333百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,769百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税還付金</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,022百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△4,648百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23,120百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,080百万円	有価証券評価損否認	12,457百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,941百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,298百万円	繰越欠損金	1,607百万円	その他	3,717百万円	繰延税金資産小計	41,102百万円	評価性引当額	△13,333百万円	繰延税金資産合計	27,769百万円	固定資産圧縮積立金	△208百万円	事業税還付金	△417百万円	その他有価証券評価差額金	△4,022百万円	繰延税金負債合計	△4,648百万円	繰延税金資産の純額	23,120百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,552百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,823百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">37,733百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,336百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,397百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,339百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△23,548百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△150百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,552百万円	有価証券評価損否認	7,200百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,823百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,369百万円	未払事業税否認	45百万円	繰越欠損金	946百万円	その他	2,796百万円	繰延税金資産小計	37,733百万円	評価性引当額	△14,336百万円	繰延税金資産合計	23,397百万円	固定資産圧縮積立金	△208百万円	その他有価証券評価差額金	△23,339百万円	繰延税金負債合計	△23,548百万円	繰延税金負債の純額	△150百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,080百万円																																																								
有価証券評価損否認	12,457百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,941百万円																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,298百万円																																																								
繰越欠損金	1,607百万円																																																								
その他	3,717百万円																																																								
繰延税金資産小計	41,102百万円																																																								
評価性引当額	△13,333百万円																																																								
繰延税金資産合計	27,769百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																								
事業税還付金	△417百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,022百万円																																																								
繰延税金負債合計	△4,648百万円																																																								
繰延税金資産の純額	23,120百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,552百万円																																																								
有価証券評価損否認	7,200百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,823百万円																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,369百万円																																																								
未払事業税否認	45百万円																																																								
繰越欠損金	946百万円																																																								
その他	2,796百万円																																																								
繰延税金資産小計	37,733百万円																																																								
評価性引当額	△14,336百万円																																																								
繰延税金資産合計	23,397百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△23,339百万円																																																								
繰延税金負債合計	△23,548百万円																																																								
繰延税金負債の純額	△150百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△29.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	△0.4%	評価性引当額の増減	△29.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減	12.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																										
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%																																																								
住民税均等割等	△0.4%																																																								
評価性引当額の増減	△29.9%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																								
住民税均等割等	0.8%																																																								
評価性引当額の増減	12.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																								

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	737.43	881.73
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△62.86	14.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	194,703	232,751
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	194,703	232,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,028	263,970

(2) 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失 金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△16,604	3,904
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期 純損失)	百万円	△16,604	3,904
普通株式の期中平均株式数	千株	264,138	263,994

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため、また前事業年度は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

6. 役員の変動(案) [平成22年6月25日付]

(1) 代表取締役の変動

該当ありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

もりたに けいいち
森谷 圭一 (現 総務部長)

いわさき ひろし
岩崎 博 (現 システム部長)

② 退任予定取締役

たむら しげる
田村 茂 (現 取締役経営管理部長)
(しがぎんコンピュータサービス株式会社代表取締役社長、しがぎん代理店株式会社代表取締役社長に就任予定)

以上